

平成31年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度2月補正予算等関係)

## 危機管理局

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成31年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第22号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算（第7号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	3
		原子力安全対策課	5
	消防防災課	6	
2 歳入歳出事項別明細書		8	
3 節の明細		12	
4 繰越明許費に関する調書	原子力安全対策課	13	

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	421,722	83,117	504,839			6,577	76,540	
危機対策・情報課	384,079	△ 53,042	331,037		(△12,600) △ 42,000	△ 957	△ 10,085	
原子力安全対策課	381,236	△ 34,120	347,116	△ 8,131		△ 25,989		
消防防災課	406,253	△ 5,134	401,119	△ 1,170		1,823	△ 5,787	
合計	1,593,290	△ 9,179	1,584,111	△ 9,301	(△12,600) △ 42,000	△ 18,546	60,668	県費負担額 48,068

説明

(危機管理政策課)

- ・鳥取県地震津波対策推進事業
- ・職員人件費（防災総務費）
- ・職員人件費（工鉱業総務費）

(危機対策・情報課)

- ・防災フェスタ事業
- ・危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業
- ・全国瞬時警報システム年次保守管理事業
- ・衛星系防災行政無線更新事業
- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）更新事業
- ・危機管理情報収集・発信機能強化事業

(原子力安全対策課)

- ・原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・地域防災リーダー養成事業
- ・元気な消防団づくり支援事業
- ・消防連絡調整費
- ・消防防災ヘリコプター運営費
- ・消防学校費

(注) 起債欄の〈〉書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7894)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地震津波対策推進事業	10,119	△676	9,443				△676	
トータルコスト	18,064	△676	17,388	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地震被害想定委託業務の執行残に伴う減額。								

2款 総務費  
6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7790)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	310,266	79,114	389,380			<基金繰入金> 6,577	72,537	
事業内容の説明								【鳥取県原子力防災対策基金充当】
一般職員人件費(43名分)の所要額の補正。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

危機管理政策課 (内線: 7790)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財	
職員人件費	35,555	4,679	40,234				4,679	
事業内容の説明								
一般職員人件費(5名分)の所要額の補正。								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線: 7851)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
防災フェスタ事業	4,448	△742	3,706				△742	
トータルコスト	16,366	△742	15,624	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	県庁内の危機管理対応能力の向上							
事業内容の説明								
委託業務の入札残及び総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金の実績見込みに伴う減額。								
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	157,767	△3,943	153,824			<雑入> △957	△2,986	
トータルコスト	181,602	△3,943	177,659	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
委託業務の入札残に伴う減額。								
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	6,740	△1,552	5,188				△1,552	
トータルコスト	9,124	△1,552	7,572	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
委託業務の入札残に伴う減額。								
衛星系防災行政無線更新事業	28,160	△13,659	14,501		<△4,200> △14,000		341	県費負担 △3,859
トータルコスト	29,749	△13,659	16,090	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
委託業務の入札残に伴う減額。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課(内線:7851)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その 他	一般財	
全国瞬時警報システム (Jアラート)更新事業	135,459	△31,470	103,989		<△8,400> △28,000		△3,470	県費負担 △11,870
トータルコスト	137,048	△31,470	105,578	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
物品購入及び委託業務の入札残に伴う減額。								
危機管理情報収集・発信 機能強化事業	3,633	△1,676	1,957				△1,676	
トータルコスト	5,222	△1,676	3,546	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	関係機関と連携した情報収集・整理・分析と発信							
事業内容の説明								
委託業務の執行残に伴う減額。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 8844)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(国補正) 原子力防災対策事業	381,236	△34,120	347,116	△8,131		<基金繰入金 △25,989> △25,989	
トータルコスト	476,576	△34,120	442,456	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	12.0人	0.0人	12.0人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定モニタリング局における、既設大気モニタ及びヨウ素サンプラの改造を行う。</li> <li>・モニタリング情報共有システムについて、岡山県と連携するように改修を行う。</li> <li>・決算見込みに伴う減額補正等</li> </ul>			

工程表の政策目標  
(指標)

原子力防災対策の推進

事業内容の説明

【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

島根原子力発電所周辺で大気中の放射線量等を測定している固定モニタリング局(米子局及び境港局)の測定機器のうち、既設の大気モニタ<sup>\*1</sup>及びヨウ素サンプラ<sup>\*2</sup>の改造を行う。  
また、既設のモニタリング情報共有システムにおいて、岡山県の測定データも表示できるように改修を行う。  
さらに、決算見込みに伴う減額補正及び基金から国費への予算の財源更生を行う。  
※1 平常時から大気中では天然に存在するラドン等から放射線が出ているが、大気モニタは、平常時と事故時の測定差から、原子炉から放出される天然には存在しないセシウム等の放出量を測定する装置。  
※2 原子力発電所の事故時に放出されて、甲状腺に取り込まれる可能性のあるヨウ素による内部被ばく量を把握するために、空気中のヨウ素を捕集する装置。

2 主な事業内容

(1) 大気モニタ及びヨウ素サンプラ改造【金額: 11,660千円】

原子力規制委員会により原子力災害対策指針補足参考資料「緊急時モニタリングについて」が改訂され、大気モニタとヨウ素サンプラの整備の必要性とその機器仕様を示された。本県は、島根県及び国(原子力規制庁)と協議した結果、島根原子力発電所周辺における鳥取県側の対策として、固定モニタリング局(米子局及び境港局)にある大気モニタ及びヨウ素サンプラの改造を行うこととなったことから、実施するもの。  
国が示す仕様に合致するよう、粒子を捕集するフィルターの追加、フィルター追加に伴って流量計の位置を吸気配管から排気配管に変更する、無停電電源装置との接続、機器内部時計の補正機能の追加、吸気口の位置をより人に対する影響を測定しやすい高さに変更する等の改造を行う。

(2) モニタリング情報共有システム改修(岡山県とのシステム連携)【金額: 948千円】

人形峠環境技術センターが立地する岡山県の測定データも新たに表示できるように、岡山県にある同システムと連携するための改修を行う。具体的には、岡山県サーバにモニタリングデータを集約し、岡山県サーバへ本県からアクセスすることができるよう改修を行う。

(3) 決算見込みに伴う減額補正【金額: △46,728千円】

複数の原子力防災研修会及び原子力防災訓練の開催、運営支援業務委託、並びに大型車両除染システム整備、モニタリングポスト非常用発電機改修をはじめとした原子力防災資機材整備・維持管理に係る業務委託、工事発注の入札等の結果、執行残が生じたこと等により減額補正を行う。

(4) 当初予算の財源更生【基金→国費 金額: 22,356千円】

当初、基金を財源としていた資機材整備事業(大型車両除染システム)について、国費対象となったことから、財源更正を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域(UPZ)としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3カ年整備で重点的に初期投資(資機材(可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等)や原子力環境センターの整備)を行った。

(2) 基盤的原子力防災体制の3カ年整備の成果を基礎として、原子力防災の実効性をさらに向上させるため、平成28年度から平成30年度にかけて計画的に資機材の集中整備を進めている。

(3) 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での精度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

消防防災課 (内線: 7082)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成事業	3,856	△1,109	2,747				△1,109	
トータルコスト	9,418	△1,109	8,309	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 防災士養成研修等の報償費、特別旅費の執行残に伴う減額。								

2款 総務費  
6項 防災費  
2目 消防連絡調整費

消防防災課 (内線: 7065)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
元気な消防団づくり支援事業	4,991	△1,170	3,821	△1,170				
トータルコスト	7,375	△1,170	6,205	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	消防団の拡充							
事業内容の説明 少年消防クラブ育成事業及び大学生等を対象とした消防団体験事業の執行残に伴う減額。								
消防連絡調整費	16,099	△944	15,155				△944	
トータルコスト	45,496	△944	44,552	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.7人	0.0人	3.7人					
工程表の政策目標(指標)	市町村の消防、救急体制の充実、高度化、救急救命士の増 (各消防局)							
事業内容の説明 中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練中止に伴う負担金の減額及び救急搬送高度化推進協議会開催経費の執行残に伴う減額。								



平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防防災ヘリコプター運営費	248,810	0	248,810			(分担金・負担金) 1,672	△1,672	
トータルコスト	256,755	0	256,755	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
緊急消防援助隊としての活動に対する分担金・負担金の受け入れに伴う財源更正。								

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7062)

3目 消防学校費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防学校費	31,967	△1,911	30,056			319	△2,230	
トータルコスト	70,898	△1,911	68,987	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.9人	0.0人	4.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	消防職員・消防団員の専門的な知識及び技術の習得							
事業内容の説明								
消防学校の管理運営経費の非常勤職員報酬等、講師謝金等の実績見込みに伴う減額。								

平成30年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	533,890	△ 13,662	520,228	35,138	△ 1,280	33,858	35,138	△ 1,280	33,858
2 給料	2,962,024	47,117	3,009,141	164,518	48,048	212,566	164,518	48,048	212,566
3 職員手当等	3,953,733	△ 23,280	3,930,453	87,354	13,969	101,323	87,354	13,969	101,323
4 共済費	1,124,956	△ 22,148	1,102,808	63,756	16,967	80,723	63,756	16,967	80,723
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	10,601	△ 353	10,248						
7 賃金	20,316	△ 4,264	16,052						
8 報償費	240,224	△ 13,841	226,383	8,980	△ 1,748	7,232	8,980	△ 1,748	7,232
9 旅費	231,860	△ 12,499	219,361	18,859	△ 1,341	17,518	18,859	△ 1,341	17,518
費用弁償	20,618	△ 884	19,734	328		328	328		328
普通旅費	165,644	△ 2,696	162,948	10,694		10,694	10,694		10,694
特別旅費	45,598	△ 8,919	36,679	7,837	△ 1,341	6,496	7,837	△ 1,341	6,496
10 交際費	2,800		2,800	100		100	100		100
11 需用費	609,919	8,181	618,100	132,524	△ 655	131,869	132,524	△ 655	131,869
12 役務費	559,383	△ 2,396	556,987	61,642	△ 100	61,542	61,642	△ 100	61,542
13 委託料	4,760,254	△ 252,387	4,507,867	628,621	△ 50,238	578,383	628,621	△ 50,238	578,383
14 使用料及び賃借料	810,805	△ 30,302	780,503	33,637	50	33,687	33,637	50	33,687
15 工事請負費	1,349,793	△ 260,141	1,089,652						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	347,510	△ 90,176	257,334	200,275	△ 36,788	163,487	200,275	△ 36,788	163,487
19 負担金、補助及び交付金	8,622,378	△ 374,750	8,247,628	114,730	△ 742	113,988	114,730	△ 742	113,988
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金	1,800		1,800						
23 償還金、利子及び割引料	170,200	57,238	227,438						
24 投資及び出資金									
25 積立金	109,211	△ 17,417	91,794						
26 寄附金	198,252		198,252						
27 公課費	311		311	311		311	311		311
28 繰出金									
予備費									
計	26,620,720	△ 1,005,080	25,615,640	1,550,445	△ 13,858	1,536,587	1,550,445	△ 13,858	1,536,587
財源									
国庫支出金	1,880,611	△ 197,141	1,683,470	352,496	△ 9,301	343,195	352,496	△ 9,301	343,195
地方債	2,051,000	△ 389,000	1,662,000	152,000	△ 42,000	110,000	152,000	△ 42,000	110,000
その他	2,608,234	△ 4,974	2,603,260	181,765	△ 18,546	163,219	181,765	△ 18,546	163,219
一般財源	20,080,875	△ 413,965	19,666,910	864,184	55,989	920,173	864,184	55,989	920,173

平成30年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費								
	うち危機管理局								
	6項 防災費								
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費			3目 消防学校費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	19,011		19,011	9,281	△ 300	8,981	6,846	△ 980	5,866
2 給料	164,518	48,048	212,566						
3 職員手当等	87,354	13,969	101,323						
4 共済費	61,227	17,097	78,324	1,418		1,418	1,111	△ 130	981
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費	3,950	△ 830	3,120	2,616	△ 198	2,418	2,414	△ 720	1,694
9 旅費	12,645	△ 893	11,752	4,096	△ 48	4,048	2,118	△ 400	1,718
費用弁償	200		200	123		123	5		5
普通旅費	7,653		7,653	2,651		2,651	390		390
特別旅費	4,792	△ 893	3,899	1,322	△ 48	1,274	1,723	△ 400	1,323
10 交際費	100		100						
11 需用費	67,688		67,688	49,481	△ 874	48,607	15,355	219	15,574
12 役務費	33,518		33,518	25,967	△ 100	25,867	2,157		2,157
13 委託料	456,313	△ 50,238	406,075	168,924		168,924	3,384		3,384
14 使用料及び賃借料	28,602		28,602	3,449	△ 50	3,399	1,586	100	1,686
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	197,931	△ 36,788	161,143	432		432	1,912		1,912
19 負担金、補助及び交付金	99,371	△ 198	99,173	15,326	△ 544	14,782	33		33
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補助、補助及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	91		91	62		62	158		158
28 繰出金									
予備費									
計	1,232,319	△ 9,833	1,222,486	281,052	△ 2,114	278,938	37,074	△ 1,911	35,163
財源									
国庫支出金	347,655	△ 8,131	339,524	4,841	△ 1,170	3,671			
地方債	152,000	△ 42,000	110,000						
内  その他	160,208	△ 20,537	139,671	9,614	1,672	11,286	11,943	319	12,262
訳 一般財源	572,456	60,835	633,291	266,597	△ 2,616	263,981	25,131	△ 2,230	22,901

平成30年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 項 目 節	7款 商工費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	2項 工斂業費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	84,743	△ 2,925	81,818	2,194		2,194	2,194		2,194
2 給 料	382,600	18,864	401,464	19,130	1,939	21,069	19,130	1,939	21,069
3 職員手当等	192,700	11,713	204,413	9,635	1,425	11,060	9,635	1,425	11,060
4 共 済 費	172,536	△ 6,055	166,481	7,144	1,315	8,459	7,144	1,315	8,459
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸 金									
8 報 償 費	474,035	△ 23,401	450,634	250		250	250		250
9 旅 費	71,248	△ 2,985	68,263	794		794	794		794
費用弁償	13,350	△ 125	13,225	200		200	200		200
普通旅費	43,974	△ 45	43,929	444		444	444		444
特別旅費	13,924	△ 2,815	11,109	150		150	150		150
10 交 際 費	200		200						
11 需 用 費	55,162	△ 1,045	54,117	463		463	463		463
12 役 務 費	52,209	△ 384	51,825	707		707	707		707
13 委 託 料	869,750	△ 39,455	830,295	1,976		1,976	1,976		1,976
14 使用料及び賃借料	154,775	△ 448	154,327	552		552	552		552
15 工 事 請 負 費	93,424	△ 4,000	89,424						
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	3,100		3,100						
19 負担金、補助及び交付金	12,314,392	2,045,236	14,359,628						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	2,975,468	△ 31,914	2,943,554						
22 補償、補填及び賠償金		21,230	21,230						
23 償還金、利子及び割引料	131,218	△ 34,629	96,589						
24 投資及び出資金	1,500		1,500						
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	8,662	△ 3,500	5,162						
予 備 費									
計	18,037,722	1,946,302	19,984,024	42,845	4,679	47,524	42,845	4,679	47,524
財 国 庫 支 出 金	481,676	5,838	487,514						
源 地 方 債	2,576,000	△ 5,000	2,571,000						
内 そ の 他	865,288	△ 84,804	780,484	13,042		13,042	13,042		13,042
訳 一 般 財 源	14,114,758	2,030,268	16,145,026	29,803	4,679	34,482	29,803	4,679	34,482

平成30年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費						危 機 管 理 局 計		
	うち危機管理局								
	2項 工 鉱 業 費						補正前	補正額	補正後
	1目 工 鉱 業 総 務 費			3目 銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				2,194		2,194	37,332	△ 1,280	36,052
2 給 料	19,130	1,939	21,069				183,648	49,987	233,635
3 職 員 手 当 等	9,635	1,425	11,060				96,989	15,394	112,383
4 共 済 費	6,790	1,315	8,105	354		354	70,900	18,282	89,182
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費				250		250	9,230	△ 1,748	7,482
9 旅 費				794		794	19,653	△ 1,341	18,312
費用 弁 償				200		200	528		528
普通 旅 費				444		444	11,138		11,138
特別 旅 費				150		150	7,987	△ 1,341	6,646
10 交 際 費							100		100
11 需 用 費				463		463	132,987	△ 655	132,332
12 役 務 費				707		707	62,349	△ 100	62,249
13 委 託 料				1,976		1,976	630,597	△ 50,238	580,359
14 使 用 料 及 び 賃 借 料				552		552	34,189	50	34,239
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費							200,275	△ 36,788	163,487
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金							114,730	△ 742	113,988
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費							311		311
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	35,555	4,679	40,234	7,290		7,290	1,593,290	△ 9,179	1,584,111
財 源							352,496	△ 9,301	343,195
内 地 方 債							152,000	△ 42,000	110,000
内 そ の 他	5,752		5,752	7,290		7,290	194,807	△ 18,546	176,261
内 一 般 財 源	29,803	4,679	34,482				893,987	60,668	954,655

## 節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
2 款	総務費	
	6 項 防災費	
	1 目 防災総務費	
	負担金、補助 及び交付金	・ 鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 △ 198
	2 目 消防連絡調整費	
	負担金、補助 及び交付金	・ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 △544

# 繰越明許費に関する調書

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳		備考		
					補正前	補正後		国庫支出金	起債・その他		一般財源	
2	総務費	6	防災費	1	防災総務費	原子力防災対策事業費	347,116	24,919	37,527	12,608	12,608	原子力規制庁が定める大気中放射性物質濃度測定機器の仕様を満たすために、固定モニタリング局(米子局及び境港局)において、既設の大気モニタ及びヨウ素サンプラの改造を行う。また、既設のモニタリング情報共有システムは、鳥取県の測定局のモニタリング結果のみが表示され、人形峠環境技術センターが立地する岡山県の測定データが表示されないため、岡山県とシステム上の連携ができるよう改修を行う。いずれも、発注から完成までに時間を要すること等から、年度内の事業完成が困難なため。
危機管理局 合計				347,116	24,919	37,527	12,608	12,608				

変更分

